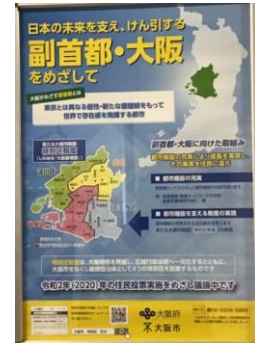


大阪府・市「副首都推進局」への抗議

地下鉄の駅構内に掲示されている写真のポスターが気に入り、大阪市に電話した。掲示板の下に問い合わせは大阪市政策企画室と書かれていたので、そこに電話した。すると、このポスターは副首都推進局が作ったので、そちらに回しますと。ちょっと待つてほしいと言うと、政策企画室は掲示を担当しているだけという回答。大阪メトロという民間企業に掲示すると費用はいくらかと問うと、交通局からの流れで無料。大阪府と包括連携協定した企業については、大阪府のホームページを見てほしい、などなど。



時間の無駄なので、副首都推進局に電話を回してもらった。こちらも総務から広報へと回り、やっとポスターについて、意見を述べる事ができた。イライラしてきたが、「副首都・大阪をめざして」と大きなタイトルだが、大阪市廃止・特別区設置に向けた住民投票の宣伝ではないか、とポスターの趣旨を質した。いわゆる「大阪都構想」は、市長の意向、方針を反映したものだと回答するので、だんだん腹が立ってきた。特定政党の「政策」でもあり、行政の公平性に反しているなどと反論したのだが。

副首都推進局については、もう一つ抗議したいことがある。14日の「大阪市を守れ大阪・市民交流会」資料のなかに、コロナ禍で住民投票延期の要望に対する副首都推進局からの回答が掲載されている。要望事項は、特別区設置の住民投票は大阪マラソンと対比し、感染の危険性が高いため、2020年実施を見送り、集会の人数制限が解除され、第2波の感染の不安がなくなるまで住民投票を実施しないことである。とりわけ下記の回答文を読み、これが「行政文書」なのかと正直驚いた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、かつてのように「府市あわせ」といわれるような府市の連携不足を発生させることなく、知事と市長が方針を一本化し、「住民の命を守る」ことを最優先に、医療体制の強化や市民の皆さんの生活支援、教育環境の充実などに取り組んでいます。

「住民の命を守る」ことを最優先というなら、なぜ不要不急の住民投票を強行するのか。回答のさいごに「引き続き、住民の皆さまに丁寧に説明し、取組みを進めてまいります」と述べている。出前協議会も中止され、住民説明会も開催が危ぶまれるなかで、短期間でどうやって住民の理解を得るのか。とりわけ問題なのが、要望にまともに回答せず、かつてのように「府市あわせ」といわれるような連携不足などと、具体的な根拠も示さずに述べていることだ。10年ほど前の新型インフルエンザのことを言っているようだが、当時の「大阪市長会見全文」を読んでも、連携不足は定かではない。

ポスターだけでなく、市民団体への回答についても、副首都推進局の姿勢に抗議する。

(2020年7月19日)